

~Sustainable Growth 2030~

# 2021年3月期 第3四半期 決算概要資料

三菱UFJリース株式会社  
2021年2月12日

- I. 2021年3月期 第3四半期決算概要
- II. 部門関連情報
- III. 業績予想
- IV. 2021年3月期からの定義変更に係る影響について
- V. 附表

# I. 2021年3月期 第3四半期決算概要

## ポイント

### <決算実績>

- 当第3四半期連結累計期間の売上総利益は、前年同期に比べ、不動産関連の売却益が増加した一方、航空関連においてリース料収入やアセット売却益等が減少した結果、前年同期比14.2%減少の1,226億円。但し、四半期別の売上総利益は1Q:460億円、2Q:345億円、3Q:420億円と推移しており、第2四半期比で改善。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比29.1%減少の405億円。航空関連の貸倒関連費用や日立キャピタルとの統合関連費用等が前年同期比で増加したことが主因。業績予想(純利益500億円)に対する進捗率は81.1%。

### <契約実行高>

- 不動産関連において前年同期に計上した複数の大口案件の反動減があったほか、新型コロナウイルス感染拡大の影響を背景に、航空関連の市況低迷による取引減少や営業活動の制約もあり、前年同期比31.6%減少。

### <営業資産残高>

- 契約実行高の減少や為替影響等により、前期末比1.2%減少。

- 第3四半期連結累計期間の各段階利益は、航空関連における収益減少や貸倒関連費用の増加を主因に、前年同期比減益。

(億円)	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
	2020/3期 第3四半期	2021/3期 第3四半期	前年同期比 (増減)	内、為替影響	前年同期比 (増減率)
1 売上高	6,942	6,637	-304	-24	-4.4%
2 売上総利益	1,429	1,226	-202	-7	-14.2%
3 営業利益	788	500	-287	-3	-36.5%
4 経常利益	806	524	-281	-3	-35.0%
5 純利益 <sup>*1</sup>	571	405	-166	-2	-29.1%
6 契約実行高	10,985 <sup>*2</sup>	7,511	-3,473	-90	-31.6%
7 為替換算レート <sup>※</sup>	\$1=109.15円	\$1=107.59円		-	

※ 主な海外子会社の損益計算書適用レート(\$)

8 営業資産残高	52,483 <sup>*3*4</sup>	51,856	-626 <sup>*5</sup>	-771	-1.2% <sup>*5</sup>
9 為替換算レート <sup>※</sup>	\$1=109.56円	\$1=105.80円		-	

※ 主な海外子会社の貸借対照表適用レート(\$) \*1 親会社株主に帰属する四半期純利益

\*2 契約実行高の定義変更により、2020年3月期3Q決算概要資料の数値から変更：13,516億円→10,985億円(詳細はP.15に記載)

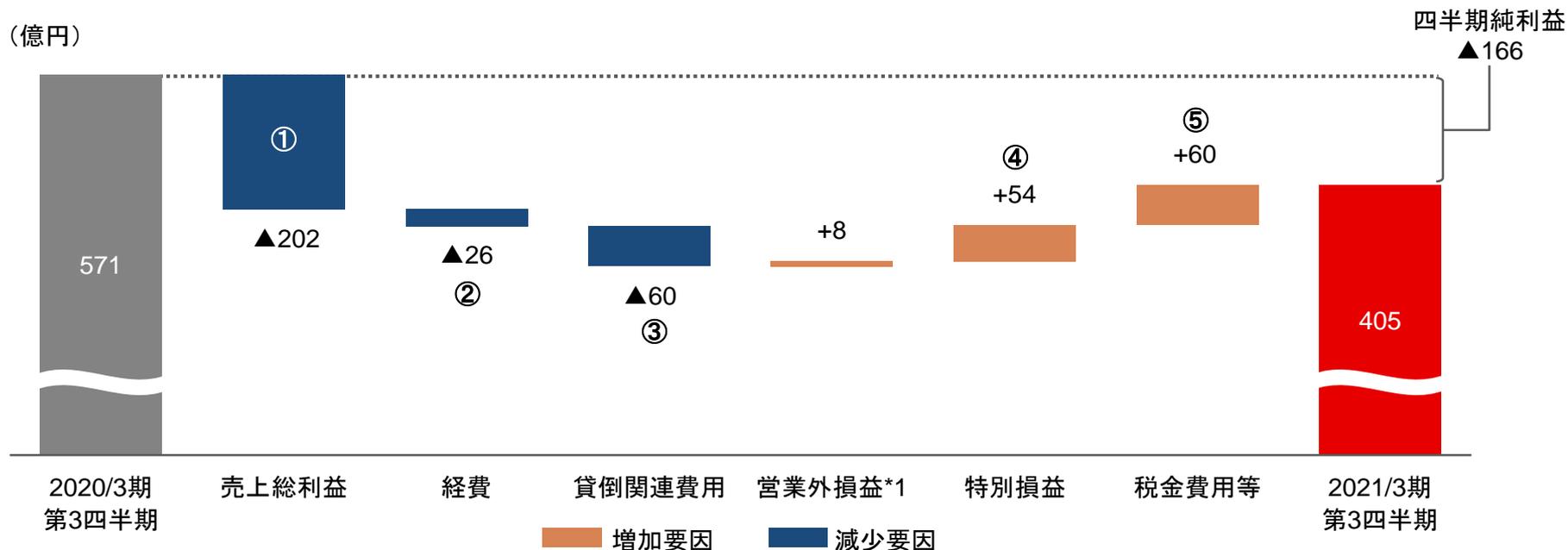
\*3 営業資産残高の定義変更により、2020年3月期決算概要資料の数値から変更：52,284億円→52,483億円(詳細はP.15に記載)

\*4 2020/3期

\*5 営業資産残高は前期末比

# 親会社株主純利益の増減要因

~Sustainable Growth 2030~



① 売上総利益	■ 不動産関連の売却益が増加した一方、航空関連の収益減少等により前年同期比減少。
② 経費	■ 営業費用等が減少した一方、日立キャピタルとの統合関連費用(47億円、3Q実績は6億円)の計上により、前年同期比増加。
③ 貸倒関連費用	■ 航空関連において、一部延滞先に対し追加費用を計上したこと等により、前年同期比増加(P.18ご参照)。
④ 特別損益	■ 政策保有株式を売却したことに加え、不動産関連において、保有資産を再開発事業に拠出したことに伴う収益を計上したこと等により、前年同期比増加。
⑤ 税金費用等	■ 利益の減少により、税金費用が減少。

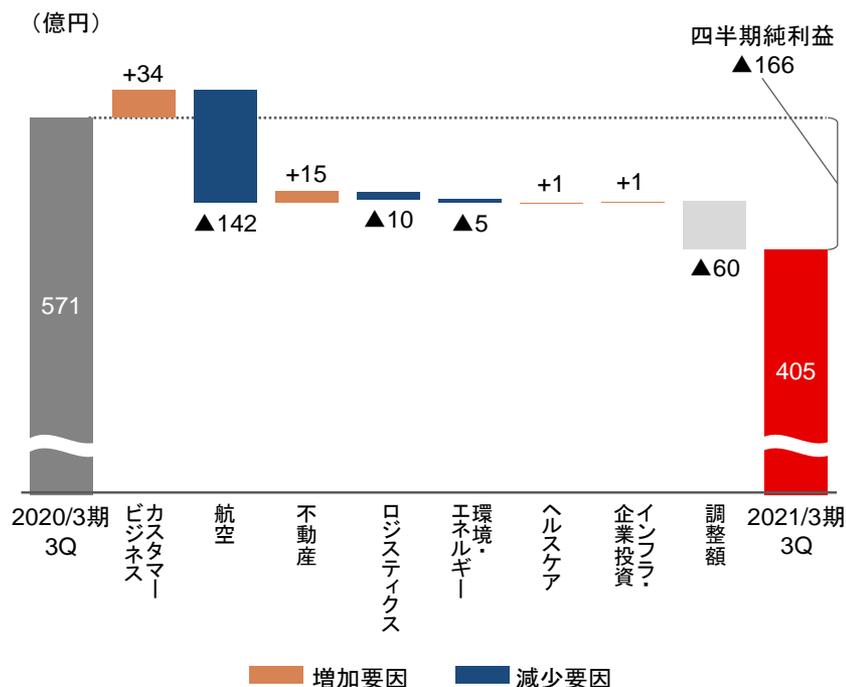
\*1 営業外損益に含まれる貸倒関連費用(償却債権取立益等)除く

## II. 部門関連情報

# 部門別四半期純利益・事業資産残高

~Sustainable Growth 2030~

四半期純利益の増減 (2021/3期3Q)



四半期純利益の増減要因 (2021/3期3Q)

(億円)	増減	概要	対象
カスタマービジネス	+34	関係会社連結除外の影響があったものの、政策保有株式売却等により増益	カスタマービジネスに属する部店・国内外子会社等
航空	▲142	リース料収入や売却益の減少、与信コストの増加等	航空事業部、JSA、ELF
不動産	+15	物流・住宅アセット等の売却により増益	不動産事業部、MULP、MURI、MRI、DAF、御幸ビル、MURA、CPD等
ロジスティクス	▲10	市況悪化による鉄道貨車の収益減少等	ロジスティクス事業部、モビリティサービス部、BIL、MULR、TKS、MAL等
環境・エネルギー	▲5	売電収入は増加したものの、前年同期に計上した大口の売却益の反動減	環境・エネルギー事業部、MEI、太陽光SPC等
ヘルスケア	+1	ヘルスケアファンドにおける投資収益の拡大等	ヘルスケア事業部、日医リース、HMP等
インフラ・企業投資	+1	事業投資先の収益拡大	インフラ事業部、企業投資部、JII、事業投資先等
調整額	▲60	日立キャピタルとの統合関連費用の計上や資金調達関連費用の増加	本部

※ 子会社の詳細はP.23に記載

(億円)		カスタマービジネス	航空	不動産	ロジスティクス	環境・エネルギー	ヘルスケア	インフラ・企業投資	調整額	連結合計	
1	2021/3期	四半期純利益	174	46	218	7	25	5	0	▲72	405
2	第3四半期	事業資産残高*1	21,872	11,761	9,504	5,253	1,830	1,546	1,103	16	52,890
3	2020/3期	四半期純利益	139	189	202	18	30	3	0	▲12	571
4	第3四半期	事業資産残高**2	23,048*3	11,017	9,761	5,214*3	1,843	1,522	950*3	25	53,383*3

\*1 営業資産残高と持分法投資残高の合計 \*2 2020/3期 \*3 営業資産残高の定義変更により、2020年3月期決算概要資料の数値から変更(詳細はP.15に記載)

\*2 2020/3期 カスタマービジネス: 23,153億円→23,048億円、ロジスティクス: 5,108億円→5,214億円、インフラ・企業投資: 751億円→950億円、連結合計: 53,184億円→53,383億円

主要計数(億円)			
	2020/3期3Q	2021/3期3Q	前年同期比
事業収益	653 <sup>*1</sup>	597	-56
四半期純利益	139	174	+34
契約実行高	5,788	4,403	-1,385
事業資産残高	23,048 <sup>*2</sup>	21,872	-1,175 <sup>*3</sup>

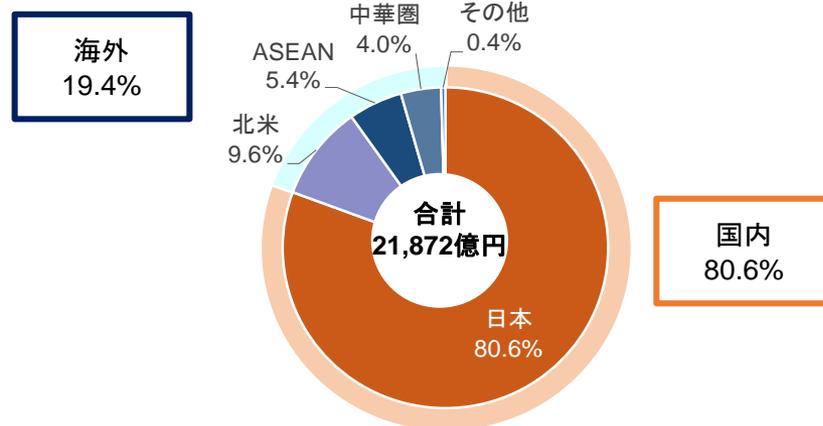
\*1 連結子会社TKSをカスタマービジネスからロジスティクス事業部門に移管したことにより、2020年3月期3Q決算概要資料の数値から変更:666億円→653億円(詳細はP.15に記載)

\*2 2020/3期

\*3 事業資産残高は前期末比

事業資産残高内訳(億円)			
	2020/3期	2021/3期3Q	前期末比
合計	23,048	21,872	-1,175
国内	18,625	17,634	-991
海外	4,423	4,238	-184
北米	1,991	2,097	+105
ASEAN	1,340	1,176	-164
中華圏	1,021	874	-147
その他	69	91	+21

地域別事業資産残高内訳(2021/3期3Q)



**【定義】**

**事業収益:** 売上総利益(資金原価控除前)と持分法利益および受取配当金の合計

**事業資産残高:** 営業資産残高と持分法投資残高の合計

事業収益を生み出す資産の一部

(政策保有株式、株式投資型の少額投資等)を含まない。

# 航空

主要計数(億円)			
	2020/3期3Q	2021/3期3Q	前年同期比
事業収益	583	443	-139
四半期純利益	189	46	-142
契約実行高	1,547	879	-667
事業資産残高	11,017 <sup>*1</sup>	11,761	+744 <sup>*2</sup>

\*1 2020/3期

\*2 事業資産残高は前期末比

事業資産残高内訳(億円)			
	2020/3期	2021/3期3Q	前期末比
合計	11,017	11,761	+744
航空機リース(JSA)	8,416	8,530	+114
エンジンリース(ELF)	2,533	2,489	-44
航空機リース(MUL)	67	741	+674

## 航空関連資産の保有状況

	2020/3期	2021/3期3Q	前期末比
航空機体数 <sup>*3</sup> (JSA)	168機	177機	+9機
購入機体数 <sup>*4</sup>	24機	10機	-
売却機体数 <sup>*4</sup>	14機	1機	-
エンジン基数(ELF)	309基	311基	+2基

\*3 2021/3期2Q決算概要資料より、MUL単体の保有機体数を控除:2020/3期 170機→168機

\*4 連結調整後の値(PL上認識する売却損益に対する機体数とは一致しない)

# 不動産

主要計数(億円)			
	2020/3期3Q	2021/3期3Q	前年同期比
事業収益	366	402	+36
四半期純利益	202	218	+15
契約実行高	2,342	1,031	-1,310
事業資産残高	9,761 <sup>*1</sup>	9,504	-257 <sup>*2</sup>

事業資産残高内訳(億円)			
	2020/3期	2021/3期3Q	前期末比
合計	9,761	9,504	-257
不動産リース	2,684	2,563	-120
その他不動産 ファイナンス等	2,554	2,439	-114
証券化(デット)	1,197	1,268	+71
国内	1,081	1,083	+1
海外	115	185	+69
証券化(エクイティ)	545	588	+42
国内	407	434	+27
海外	138	153	+15
不動産賃貸事業	1,076	894	-182
不動産再生投資	1,703	1,750	+46

# ロジスティクス

主要計数(億円)			
	2020/3期3Q	2021/3期3Q	前年同期比
事業収益	161 <sup>*1</sup>	147	-14
四半期純利益	18	7	-10
契約実行高	698	531	-167
事業資産残高	5,214 <sup>*2</sup>	5,253	+39 <sup>*3</sup>

\*1 連結子会社TKSをカスタマービジネスからロジスティクス事業部門に移管したことにより、2020年3月期3Q決算概要資料の数値から変更: 149億円→161億円(詳細はP.15に記載)

\*2 2020/3期 \*3 事業資産残高は前期末比

事業資産残高内訳(億円)			
	2020/3期	2021/3期3Q	前期末比
合計	5,214	5,253	+39
海上コンテナ	2,192	2,226	+34
鉄道貨車	1,707	1,794	+87
船舶等	1,315	1,233	-81

ロジスティクス関連資産の保有状況 <sup>*4</sup>			
	2019年12月末	2020年9月末	増減
海上コンテナフリート数(千TEU) <sup>*5</sup>	1,368	1,448	+79
鉄道貨車車両台数(両)	16,544	20,119	+3,575

\*4 管理会計値

\*5 TEU: Twenty Feet Equivalent Unit(20フィートコンテナ換算)

# 環境・エネルギー

主要計数(億円)			
	2020/3期3Q	2021/3期3Q	前年同期比
事業収益	91	94	+2
四半期純利益	30	25	-5
契約実行高	203	281	+78
事業資産残高	1,843 <sup>*2</sup>	1,830	-12 <sup>*3</sup>

事業資産残高内訳 <sup>*6</sup> (億円)			
	2020/3期	2021/3期3Q	前期末比
合計	1,843	1,830	-12
デット	598	493	-105
エクイティ	301	287	-13
発電事業資産	829	899	+69
その他 <sup>*7</sup>	113	150	+36

\*6 太陽光関連のリース残高はカスタマービジネスにて計上

\*7 持分法投資等を含む

# ヘルスケア

主要計数(億円)			
	2020/3期3Q	2021/3期3Q	前年同期比
事業収益	36	39	+2
四半期純利益	3	5	+1
契約実行高	300	297	-2
事業資産残高	1,522 <sup>*1</sup>	1,546	+24 <sup>*2</sup>

\*1 2020/3期

\*2 事業資産残高は前期末比

事業資産残高内訳 <sup>*3</sup> (億円)			
	2020/3期	2021/3期3Q	前期末比
合計	1,522	1,546	+24
リース・割賦	1,069	1,063	-6
ファクタリング	248	256	+7
ヘルスケア関連 投融資等	204	227	+22

\*3 カスタマービジネスで担当する医療法人・介護施設向けの残高を除く

# インフラ・企業投資

主要計数(億円)			
	2020/3期3Q	2021/3期3Q	前年同期比
事業収益	20	21	0
四半期純利益	0	0	+1
契約実行高	104	84	-19
事業資産残高	950 <sup>*1</sup>	1,103	+153 <sup>*2</sup>

海外インフラの主な実績		
ブック先	投融資先	備考
MUL	ドイツ海底送電事業	稼働済み
	アイルランド風力発電事業①	稼働済み
	英国水道事業会社	出資済み
	英国洋上風力発電事業	2022年運転開始予定
	英国配電事業会社	出資済み
	米国分散型太陽光発電事業	稼働済み
JII	アイルランド風力発電事業②	稼働済み
	英国鉄道インフラ事業	稼働済み
	光海底ケーブル事業	稼働済み
	英国鉄道車両保守・リース事業	稼働済み
	英国鉄道車両リース事業	2022年走行開始予定
	印度有料高速道路運営会社	契約済み
	光海底ケーブル事業	2022年下期完成予定

### III. 業績予想

- 当社航空事業ではオフリース機の割合が引き続き低水準であることに加え、その他の事業においても、11月の業績予想公表時に想定した範囲内で推移。
- 業績予想(純利益500億円)に対する進捗率は81.1%と高位で推移しているが、依然として先行き不透明な状況が続いているため、業績予想は据え置き。

(億円)	2020/3期	2021/3期	前期比 (増減)	前期比 (増減率)
1 親会社株主に帰属する 当期純利益	707	500	-207	-29.3%
2 1株当たり配当金	25円00銭	25円50銭	+0円50銭	-
3 配当性向	31.5%	45.4%	+13.9P	-

※1 上記数値は2021年2月12日時点での2021年3月期業績予想

※2 上記業績における想定レートは\$1=105円にて設定

## IV. 2021年3月期からの定義変更に係る影響について

# 2021年3月期からの定義変更に係る影響について

~Sustainable Growth 2030~

- 公表済みの「2021年3月期 第1四半期決算概要資料」、「2021年3月期 第2四半期決算概要資料」に掲載しているが、2021年3月期より、当社の営業実態をより正確に示すため、以下の定義変更を実施。

変更項目	変更内容
事業収益	■ 2021/3期より、インドネシアのオートリース子会社「PT. Takari Kokoh Sejahtera (TKS)」の事業所管変更に伴い、カスタマービジネスからロジスティクス事業部門へ移管。過年度分も遡及修正。
契約実行高	■ 2021/3期より、以下2点を変更。過年度分も遡及修正。 ① 短期取引が大半であるファクタリングを契約実行高から控除。 ② 集計対象外となっていた株式投資型の一部案件を契約実行高に加算。
営業資産残高	■ 2021/3期より、以下2点を変更。過年度分も遡及修正。 ① 集計対象外となっていた株式投資型の一部案件を営業資産残高に加算。 ② 事業収益における定義変更同様、「TKS」をカスタマービジネスからロジスティクス事業部門へ移管。

## 2020年3月期第3四半期における修正影響

(億円)		2020/3期 第3四半期		差異(増減額)
		変更前	変更影響反映後	
事業収益 <sup>*1</sup>	合計	1,919	1,919	-
	内、カスタマービジネス	666	653	-12
	内、ロジスティクス	149	161	+12
契約実行高	合計	13,516	10,985	-2,530
	内、カスタマービジネス	7,736	5,788	-1,948
	内、ヘルスケア	958	300	-658
	内、インフラ・企業投資	28	104	+75
事業資産残高 <sup>*2*</sup>	合計	53,184	53,383	+199
	内、カスタマービジネス	23,153	23,048	-105
	内、ロジスティクス	5,108	5,214	+105
	内、インフラ・企業投資	751	950	+199

\*1 売上総利益(資金原価控除前)と持分法利益および受取配当金の合計

\*3 2020/3期

\*2 営業資産残高と持分法投資残高の合計

## V. 附表

# 事業部門別契約実行高

~Sustainable Growth 2030~

事業部門別		2020/3期 第3四半期	2021/3期 第3四半期	前年同期比 (増減)	前年同期比 (増減率)
(億円)					
1	カスタマービジネス	5,788	4,403	-1,385	-23.9%
2	航空	1,547	879	-667	-43.1%
3	不動産	2,342	1,031	-1,310	-55.9%
4	ロジスティクス	698	531	-167	-24.0%
5	環境・エネルギー	203	281	+78	+38.8%
6	ヘルスケア	300	297	-2	-0.8%
7	インフラ・企業投資	104	84	-19	-18.7%
8	契約実行高 合計	10,985	7,511	-3,473	-31.6%

# 貸倒関連費用の状況

~Sustainable Growth 2030~

単体・子会社別								
(億円)		2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2020/3期 第3四半期	2021/3期 第3四半期	前年同期比 (増減)
1	単体	-29	-0	-18	22	5	1	-4
2	国内子会社	4	15	9	6	5	5	0
3	海外子会社	21	9	21	42	19	84	+65
4	総貸倒関連費用 合計	-4	24	11	71	30	91	+60

業種別								
(億円)		2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2020/3期 第3四半期	2021/3期 第3四半期	前年同期比 (増減)
5	不動産関連	-6	7	-12	-0	-0	-0	0
6	製造業	-1	4	13	12	9	1	-8
7	運輸関連	16	7	-10	9	3	62	+58
8	その他*1	-13	6	20	49	18	28	+10
9	総貸倒関連費用 合計	-4	24	11	71	30	91	+60

\*1 貸倒実績率に基づいて算出する一般貸倒費用およびENGsの貸倒費用を含む

# 資金調達構造の状況

~Sustainable Growth 2030~

(億円)		2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期 第3四半期	前期末比 (増減率)
1	借入金	23,951	24,447	24,920	28,632	28,531	-0.4%
2	円貨	14,494	14,706	13,522	14,255	15,263	+7.1%
3	外貨	9,457	9,741	11,398	14,376	13,268	-7.7%
4	CP	8,359	8,074	7,422	7,621	4,674	-38.7%
5	債権流動化	1,374	1,658	1,458	1,357	1,147	-15.5%
6	社債	7,735	8,337	10,603	11,695	12,124	+3.7%
7	円貨	4,520	4,960	5,835	7,633	7,701	+0.9%
8	外貨	3,215	3,377	4,768	4,062	4,423	+8.9%
9	合計	41,420	42,517	44,403	49,306	46,477	-5.7%
10	外貨建て調達比率*1	30.6%	30.9%	37.0%	37.4%	38.1%	+0.7P

\*1 全調達に占める外貨による借入金・社債の割合

# 連結損益計算書 関連項目

~Sustainable Growth 2030~

(百万円)		2017/3期第3四半期 16年4月～12月	2018/3期第3四半期 17年4月～12月	2019/3期第3四半期 18年4月～12月	2020/3期第3四半期 19年4月～12月	2021/3期第3四半期 20年4月～12月
1	売上高	615,141 +0.7%	644,988 +4.9%	636,260 -1.4%	694,249 +9.1%	663,785 -4.4%
2	売上原価	502,946 +3.5%	525,735 +4.5%	520,166 -1.1%	551,300 +6.0%	541,116 -1.8%
3	資金原価	26,021 -9.8%	31,857 +22.4%	34,989 +9.8%	44,309 +26.6%	47,651 +7.5%
4	売上総利益	112,194 -10.2%	119,253 +6.3%	116,093 -2.6%	142,948 +23.1%	122,669 -14.2%
5	販売費及び一般管理費	50,960 -9.7%	55,379 +8.7%	58,206 +5.1%	64,094 +10.1%	72,585 +13.2%
6	人件費	24,801 +1.7%	27,112 +9.3%	27,194 +0.3%	30,286 +11.4%	30,605 +1.1%
7	物件費	24,559 -4.9%	26,312 +7.1%	27,020 +2.7%	30,075 +11.3%	32,436 +7.8%
8	貸倒引当金	1,599 -74.2%	1,954 +22.3%	3,991 +104.2%	3,732 -6.5%	9,543 +155.7%
9	営業利益	61,234 -10.6%	63,873 +4.3%	57,887 -9.4%	78,854 +36.2%	50,084 -36.5%
10	経常利益	65,598 -8.5%	68,467 +4.4%	63,496 -7.3%	80,647 +27.0%	52,457 -35.0%
11	特別利益	4,200 +4,162.6%	2,774 -34.0%	6,983 +151.7%	4,688 -32.9%	10,219 +118.0%
12	特別損失	9 -88.0%	20 +117.6%	870 +4,058.8%	0 -100.0%	75 -
13	親会社株主に帰属する 四半期純利益	43,410 -2.7%	45,111 +3.9%	50,528 +12.0%	57,180 +13.2%	40,539 -29.1%

(注) 下段の%は前年同期比を掲載

# 連結貸借対照表 関連項目

~Sustainable Growth 2030~

(百万円)		2017/3期 2017年3月末	2018/3期 2018年3月末	2019/3期 2019年3月末	2020/3期 2020年3月末	2021/3期第3四半期 2020年12月末
1	現金及び預金	102,011	165,100	195,831	466,228	245,072
		-14.9%	+61.8%	+18.6%	+138.1%	-47.4%
2	純資産合計	686,378	731,124	778,582	798,820	794,890
		+6.9%	+6.5%	+6.5%	+2.6%	-0.5%
3	総資産額	5,388,844	5,552,712	5,790,929	6,285,966	6,026,871
		+5.2%	+3.0%	+4.3%	+8.5%	-4.1%
4	事業資産残高	-	-	5,142,614	5,338,325	5,289,009
		-	-	-	+3.8%	-0.9%
5	営業資産残高*1	4,876,553	4,910,705	5,060,114	5,248,363	5,185,680
		+5.4%	+0.7%	+3.0%	+3.7%	-1.2%
6	持分法投資残高	-	-	82,500	89,962	103,328
		-	-	-	+9.0%	+14.9%
7	破産更生債権等	34,144	34,892	27,286	24,693	37,206
		+22.3%	+2.2%	-21.8%	-9.5%	+50.7%
8	貸倒引当金	16,365	15,658	15,103	13,831	18,144
		+0.4%	-4.3%	-3.5%	-8.4%	+31.2%
9	ネット破産更生債権等	17,779	19,234	12,183	10,862	19,062
		+53.0%	+8.2%	-36.7%	-10.8%	+75.5%

(注) 下段の%は前期末比を掲載

\*1 2021年3月期より営業資産残高の定義を変更(詳細はP.15に記載)

# 連結貸借対照表 関連項目 (続き)

~Sustainable Growth 2030~

(百万円)		2017/3期 2017年3月末	2018/3期 2018年3月末	2019/3期 2019年3月末	2020/3期 2020年3月末	2021/3期第3四半期 2020年12月末
10	自己資本比率	12.2%	12.7%	13.0%	12.4%	12.9%
		+0.2P	+0.5P	+0.3P	-0.6P	+0.5P
11	ROE	8.4%	9.3%	9.4%	9.2%	-
		-0.6P	+0.9P	+0.1P	-0.2P	-
12	ROA	1.0%	1.2%	1.2%	1.2%	-
		-0.1P	+0.2P	+0.0P	-0.0P	-
13	有利子負債	4,142,073	4,251,769	4,440,352	4,930,692	4,647,747
		+6.0%	+2.6%	+4.4%	+11.0%	-5.7%
14	間接調達	2,395,158	2,444,766	2,492,008	2,863,257	2,853,172
		+10.4%	+2.1%	+1.9%	+14.9%	-0.4%
15	直接調達	1,746,914	1,807,002	1,948,344	2,067,434	1,794,575
		+0.4%	+3.4%	+7.8%	+6.1%	-13.2%
16	CP	835,900	807,400	742,200	762,100	467,400
		-2.1%	-3.4%	-8.1%	+2.7%	-38.7%
17	債権流動化	137,484	165,897	145,842	135,781	114,710
		-18.6%	+20.7%	-12.1%	-6.9%	-15.5%
18	社債	773,530	833,705	1,060,302	1,169,553	1,212,464
		+7.9%	+7.8%	+27.2%	+10.3%	+3.7%

(注) 下段の%、P(ポイント)は前期末比を掲載

# 主要会社一覧

~Sustainable Growth 2030~

部門	会社	持分比率 <sup>*1</sup>	主な事業内容
カスタマー ビジネス	三菱UFJリース(国内営業拠点)	-	リース等
	ディー・エフ・エル・リース	80.0%	リース等
	ひろぎんリース	80.0%	リース等
	首都圏リース	70.7%	リース等
	ディーアールエス	100.0%	レンタル・リース等
	Mitsubishi UFJ Lease & Finance (U.S.A.)	100.0%	リース等
	ENGS Commercial Finance <sup>*2</sup>	100.0%	販売金融等
	Bangkok Mitsubishi UFJ Lease	44.0%	リース等
	Mitsubishi UFJ Lease (Singapore)	100.0%	リース等
	Mitsubishi UFJ Lease & Finance Indonesia	100.0%	リース等
	Mitsubishi UFJ Lease & Finance (China)	100.0%	リース等
Mitsubishi UFJ Lease & Finance (Hong Kong)	100.0%	リース等	
Mitsubishi UFJ Lease & Finance (Ireland)	100.0%	ファイナンス等	
航空	三菱UFJリース(航空事業部)	-	日本型オペレーティングリース等
	Jackson Square Aviation (JSA)	100.0%	航空機リース
	Engine Lease Finance (ELF)	100.0%	航空機エンジンリース、パーツアウト事業
不動産	三菱UFJリース(不動産事業部)	-	証券化ファイナンス
	MULプロパティ(MULP)	100.0%	不動産リース
	MULリアルティインベストメント(MURI)	100.0%	不動産再生投資
	MUL Realty Investments (MRI)	100.0%	海外証券化ファイナンス

\*1 間接保有分を含む

\*2 ENGS Holdings Inc.の事業会社

部門	会社	持分比率 <sup>*1</sup>	主な事業内容
不動産	ダイヤモンドアセットファイナンス(DAF)	100.0%	不動産賃貸事業、その他不動産ファイナンス
	御幸ビルディング(御幸ビル)	98.3%	不動産賃貸事業
	MUL不動産投資顧問(MURA)	66.6%	アセットマネジメント業務
	センターポイント・ディベロップメント(CPD)	33.4%	物流不動産のアセットマネジメント業務
	三菱UFJリース(ロジスティクス事業部)	-	船舶ファイナンス
ロジ スティクス	Beacon Intermodal Leasing (BIL)	100.0%	海上コンテナリース
	MUL Railcars (MULR)	100.0%	鉄道貨車リース
	Takari Kokoh Sejahtera (TKS)	75.0%	オートリース等
	三菱オートリース(MAL)	50.0%	オートリース
	三菱UFJリース(環境・エネルギー事業部)	-	再生可能エネルギー事業
環境・ エネルギー	MULエナジーインベストメント(MEI)	100.0%	再生可能エネルギー事業の運営・アセットマネジメント業務
	MULユーティリティイノベーション(MUI)	100.0%	エネルギー関連事業の開発
	三菱UFJリース(ヘルスケア事業部)	-	医療機器リース、診療報酬債権ファクタリング
ヘルスケア	日医リース	100.0%	医療機器リース、不動産リース
	MULヘルスケア(MULH)	100.0%	医療機器導入支援サービス、医療機関向けコンサルティング
	ヘルスケアマネジメントパートナーズ(HMP)	66.0%	医療介護分野特化型経営支援ファンド運営
	三菱UFJリース(インフラ事業部)	-	インフラ投資、PFI事業
インフラ・ 企業投資	三菱UFJリース(企業投資部)	-	企業投資
	ジャパン・インフラストラクチャー・イニシアティブ(JII)	47.6%	インフラ投資

本資料には、当社又は当社グループ(以下、総称して「当グループ」という)の業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、計画、目標等の将来に関する記述が含まれています。

これらの記述は、本資料作成時点で入手可能な情報から得られた当社の仮定や判断に基づくものであり、その性質上一定のリスクや不確実性等が内在しており、将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。

本資料に記載された計数は、それぞれ切り捨てて表示しており、端数において合計とは合致しないものがあります。

当社は、本資料に記載される情報を最新のものに随時更新する義務も方針も有しておりません。

また、これらの情報は、今後予告なく変更されることがあります。

本資料は、日本国内外を問わず、投資誘導を目的としたものではありません。投資に関する最終的な決定は利用者ご自身の判断と責任において行われますようお願い致します。

本資料のご利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。